

事業概略書

事業名	障害者虐待防止に関する実態調査と「事例集Q&A」による権利侵害データベース作成事業、および、障害者虐待防止に向けた行政職員・支援者・親に対する研修のカリキュラム・教材の作成とモデル実施
事業目的	障害者虐待防止に向けて、虐待の予防や早期発見、適切な救済方法、虐待証拠の保存方法など、具体的な実施方法を念頭においた研修のカリキュラムを作成したうえで、行政職員・支援者・親向けの研修を実施しモデルを提案することを目的とした。そのため、この研修を行う上で必要な虐待の実態についての調査を実施すると共に、これらをもとにした相談対応マニュアルを教材として作成することを目的とした。
事業概要	①行政職員・支援者向けのカリキュラムと研修教材を作成した。②また全国各地で研修を行う際の研修インストラクターグループを10地区について養成し効果的な研修の準備を行った。③そのための基礎調査として、親および支援者からみた虐待実態調査を計9000数配布して行った。④これらの資料から、研修教材として、親および支援者からみた虐待実態調査の資料および、通報を受けた後に適切に対応するための行政職員や相談支援事業者向け「事例集Q&A」相談者対応マニュアル、本人に向けた虐待防止ソーシャルスキルアプローチ(SST教材)を作成し、各地の研修で活用できるようにした。
事業実施結果 及び効果	結果1ー①行政職員や相談支援事業者・親・関係者向けの虐待防止・対応モデル研修カリキュラムと教材の作成、および研修インストラクター養成を行った。全国各地の支援者や親たち10団体(千葉県育成会親の会・市川市親の会、大阪府P and A、神奈川県育成会および自閉症協会の親の会ほか)で検討を進めた。②研修テキスト・教材を以下のように作成した。「行政・支援者向け虐待防止マニュアル」「相談対応事例Q & A マニュアル」「ロールプレイ法およびインストラクター養成マニュアル」「本人に向けた虐待防止ソーシャルスキルアプローチ(SST教材)」「親および支援者からみた虐待調査報告書」「親のための虐待防止マニュアル」 ③自治体職員向けの2泊3日の研修プログラムを作成した。 内容は「なぜ人は虐待するのか」「虐待実態調査」「自治体の責務」「相談支援の実務」「家庭内虐待への対応」「施設内虐待への対応」「雇用の場での虐待対応」「学校内虐待への対応」「病院内虐待への対応」・ロールプレイ劇「もし相談を受けたらどうする」「インシデントプロセス法・グループディスカッション」「司法による解決」「第三者機関、議会、メディア」などから構成した。 結果ー2「障害者の家族や施設職員対象の虐待実態調査」を行った。

	<p>①調査対象は行政職員、施設職員、グループホーム支援者、保護者、企業就労支援者を主な対象とした。③調査項目はA群；家庭および施設・企業等における虐待の有無や実態、救済に向けた対応事例と課題等に関する実態把握の項目、B群；職員や家族等の権利侵害に対する認識とその形成に関する項目、虐待が起きやすいリスクや環境に関する意識やリスクマネジメントに対する実態把握の項目とした。④2010年2月25日全国手をつなぐ育成会権利擁護セミナー、2010年3月 5日厚労省全国課長会議にて報告した。</p> <p>3. 行政職員や相談支援事業者向けの「事例集Q & A」を作成し、全国の都道府県・市町村の障害福祉課および相談機関に配布した。障害者虐待防止に向けて、虐待の予防や早期発見、適切な対応方法など具体的な支援方法を念頭においた研修のカリキュラムと教材が作成されたことにより、全国各地での行政職員・支援者・親向けの研修が促進されることが期待される。また虐待の実態を調査や参考になる対応事例集や相談対応マニュアルが作成できたことにより、実効ある予防的支援と救済支援ができるような参考書・指導書としての活用が期待される。</p>
事業主体	<p>NPO法人 P and A－J</p> <p>〒185-0014 東京都国分寺市東恋ヶ窪3-20-9-709</p> <p>HP；http://www.panda-j.com/ E-mail info-panda-j@shiraume.ac.jp</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。